

住宅のリフォームや市内産木材の活用・新築住宅の取得などに、助成制度をご利用ください

制度の目的	事業の名称	補助要件	補助率	限度額	担当部署	連絡先 (TEL)
住宅のバリアフリー化 高齢者や障がいをお持ちの方が、在宅で生活されるために実施される住宅改修費などを支援します。 ※①と②の併用、③と④の併用は可	①介護保険住宅改修	要支援・要介護認定者で住宅改修の必要のある方	9/10、8/10 または 7/10	18万円、16万円 または 14万円	健康福祉部 高齢者支援局 長寿介護課	25-8029
	②高齢者住宅小規模改造事業	・市内の満65歳以上 ・寝たきり度判定基準A～Cランク ・他の助成を受けていない、など	7/12	29万1千円		
	③障がい者日常生活用具給付等事業	・下肢障がい(1～3級) ・体幹機能障がい(1～3級) ・移動機能障がい(1～3級) ・上肢障がい(1・2級)※ ・下肢または体幹機能に障害のある難病患者等 ※上肢障がいの方は、便器の取替えのみ対象	90%	20万円	健康福祉部 障がい福祉課	25-8516
	④在宅重度心身障がい児(者)住宅改造事業	・肢体不自由(1・2級) ・視覚障がい(1・2級) ・療育手帳所持者(A1・A2)	7/12	40万8千円		
木造住宅の耐震補強 安心して安全な生活を送るために実施される住宅の耐震補強工事を支援します。	木造住宅耐震診断員派遣事業	昭和56年5月31日以前に着工され、完成された木造住宅で、現在居住している住宅について耐震診断員を無料で派遣します。			都市整備部 都市政策課	25-8571
	木造住宅耐震改修概算費用作成事業	上記耐震診断の結果、上部構造評点が0.7未満と診断された家には、その家の耐震化に係る概算費用の算出(補強案作成)を無料で行います。				
	木造住宅耐震改修等事業(耐震改修)	上記耐震診断を受診し、耐震診断の結果上部構造評点が「0.7未満」と診断された住宅を、「0.7以上」に補強する耐震改修工事	33%	112.2万円 ※別途割増補助あり。		
	木造住宅耐震改修等事業(建替えに伴う除却)	上記耐震診断を受診し、耐震診断の結果上部構造評点が「0.7未満」と診断された住宅を、建替えに伴う除却工事	23%	82.2万円		
	個人木造住宅への耐震シェルター等の普及事業	上記耐震診断を受診し、耐震診断の結果上部構造評点が「0.7未満」と診断された住宅内に耐震シェルターや防災ベッドを設置	定額	20万円		
ブロック塀撤去 倒壊する危険のあるブロック塀等の撤去のための費用を支援します。	ブロック塀撤去事業	高さが60cm以上のもので、地震などで倒壊する危険のあるブロック塀等の撤去工事	撤去費用の 3分の2	10万円		
地域産材の活用推進 市内産木材の使用を支援します。	地域材活用住宅応援事業	市内の建築事業者が、市内産のスギ、ヒノキ、アテを原木とし、市内で製材された製材品を3㎡以上使用して行う、住宅等の新築および増改築	<地域型住宅> 2万円/㎡ <住宅> 1万5千円/㎡ <倉庫等> 1万円/㎡	70万円 45万円 30万円	農林水産部 森林水産課	25-8512
環境に優しい住宅改修 自然エネルギーの活用や地球温暖化対策をはかる住宅改修を支援します。	未来へ誇れる環境づくり事業	太陽熱温水器本体の購入費用で、同一世帯につき1回を限度	1/10	5万円	環境部 環境政策課	25-8123
	住宅用太陽光発電システム設置事業	最大出力合計値10KW未満で、居住する住宅等	1KW当たり 3万円	10万円		
若者定住の促進 若者定住を促進するために住宅のリフォーム工事等を支援します。	定住住宅リフォーム補助事業	UIターン者や実家定住者が行うリフォーム工事	1/8～1/4	25～50万円 ※イカ10割 5年分割	市民生活部 市民協働課	25-8526
	空き家リフォーム補助事業	空き家を貸し出そうとする空き家所有者が行うリフォーム工事	1/4	50万円 ※イカ10割 5年分割		
	子育て世帯空き家リノベーション事業	中学校3年生までの子どもがいる世帯で高島市空き家紹介システムを通じて取得した住宅のリフォーム工事	2/3	200万円		

(R1.6現在)

※ 各制度については、補助対象となる資格要件、併用可能な事業等がありますので、詳細については事前に各担当部署へお問い合わせください。